

## 生物多様性保全のための国際的取組（総論：ODAを通じた取組）

- 生物多様性の保全等の地球環境保全は人類の共通の課題
- 他方、生物多様性保全に必要な資金はODAの水準をはるかに上回る
- 生物多様性の保全と持続可能な発展のためにはODAのみならず民間の取組も重要

### 1. ミレニアム開発目標と生物多様性

2010年目標は中間目標として2006年にMDGに統合(7.B)

Goal7 環境の持続可能性を確保	ターゲット 7-A 持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映させ、環境資源の損失を阻止し、回復を図る
	ターゲット 7-B 2010年までに生物多様性の損失を確実に減少させ、その後も継続的に減少させる
	ターゲット 7-C 2015年までに、安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減させる
	ターゲット 7-D 2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大きく改善する

#### 開発目標と生物多様性保全の相互補完性、生物多様性の主流化・多様な主体の参画の必要性を認識

- 2010年目標は社会、経済、政治とは無関係に達成できない
- MDGへの取組は生物多様性に対して大きな脅威を与えているセクター(農林水産業、エネルギー、運輸、貿易)を対象にしており、生物多様性への負荷を軽減可能
- MDGの長期的成功は、社会にとって重要なサービスを提供する生物多様性と生態系の維持に依存
- MDGへの取組は、国際開発援助の割り当てを決定
- MDGとのつながりができることで2010年目標を支える基盤が拡大 (UNDP 資料)

### 2. 2010年目標の達成失敗(GBO3)

- ・生物多様性条約実施のための取組が、十分な規模で行われていない
- ・貧困対策、保健の向上、気候変動対策等と切り離すことは不可能
- ・生物多様性損失の直接要因に対する取組は根本要因に直面
- ・地域社会や地方自治体、企業などの多様な主体の参加不足

### 3. 生物多様性関連資金の流れ

- ・ODAがカバーできる額は限られている
- ・公的資金による民間部門をてこ入れする必要性が指摘されている
- 公的援助による資金は約47.6億ドル/年

国内支出	二国間資金	多国間資金	NGO、民間資金
国家支出の1%未満	41億ドル(2009年)	【世銀グループ】 2.68億ドル*1 【GEF】 1.7億ドル*2 【UNDP】 2.2億ドル*3	【NGO】 ? 【民間】 ?

\*1:2000年から2008年の平均 \*2:1991年-2005年の平均 \*3:2004年-2007年の平均 (OECD, 資料)

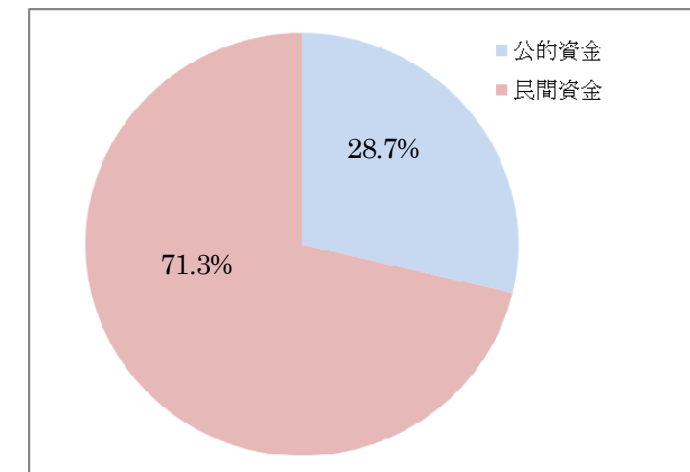
### 4. 生物多様性保全のための資金需要

- 様々な推定があるが、その規模はODAの規模を大きく上回る

- ・陸域の保護地域ネットワーク：180~275億米ドル/年 (James et al. 2001)
- ・全球的な保護地域ネットワーク (陸域の15%と海洋の30%)：450米億ドル/年を30年 (Balmford et al. 2002)
- ・保護地域外での保全：2,900億米ドル (James et al. 2001)
- ・陸域及び海洋保護地域、更により広範な景観における気候変動への適応に必要な費用 (何も対策を取らない場合のシナリオ)：3,550~3,850億米ドル (Berry 2007) (OECD, 資料)

### 5. 途上国への資金の流れに占める民間資金の増加

- 先進国等の企業は途上国への進出・投資を拡大
- 途上国における雇用創出・所得向上、能力開発等による民間部門の発展を通じた持続可能な開発への貢献



<背景>・グローバルな競争の激化と貿易投資障壁の低下

- ・安価な労働力と新しい市場の確保
- ・資源・食糧問題対応等

途上国の発展・開発の文脈における民間部門の存在感が増大

生物多様性保全のための民間の取組(含:市場の活用)を促す環境整備の重要性

(現在の経済・財政状況を踏まえればODAの大幅増は困難?)